



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 259号 2011.2.12 発行 社会政策研究所

=====

### 地域生活定着支援センター：出所後の障害・高齢者を支援 - - 県内初の設置 / 富山

毎日新聞 2011年2月11日

#### 社会復帰を後押し - - 新年度にも

刑務所を出所した障害者や高齢者の社会復帰を目指す「地域生活定着支援センター」が、新年度にも県内に初めて設置される。県が新年度予算案に計上し、可決されれば整備される見通し。出所後の障害者や高齢者の支援は十分でなく、再犯率の高さが指摘されており、同センターは保護観察所と連携して社会復帰を後押しする。【大森治幸】

06年の法務省の調査では、刑期を終えて釈放されたものの、引き受け手のない元受刑者約7200人のうち、高齢・障害のため自立が困難な人は約1000人に上った。また、65歳以上の元受刑者が5年以内に再入所する率は約70%に達するという。

このため国は、各都道府県にセンターを整備するよう呼びかけ、09年1月、全国に先駆けて長崎県に設置された。センターの取り組み内容は、入所中に本人と面接し福祉的な支援のニーズを把握 老齢年金・障害者手帳などの取得をサポート グループホームへの入所あっせんなど、帰住予定地で受け入れ先となる社会福祉施設を探す - - など。人件費や活動経費などは国庫から全額補助される。

厚生労働省社会・援護局によると、センターは現在、38道府県にある。同局は「一つの刑務所に、県をまたがって入所してくるケースは多い。出所後に地元の県で受け入れ先を探す際、各地にセンターがないとどこかに支援の漏れが出てくる」と、その必要性を指摘する。

富山県は、同センターの事業運営を民間団体に委託する方針。支援が必要な該当者は年間で約30人と推計している。県厚生企画課の小林賢一係長は「社会の受け皿を作ること、再犯が少なくなる。できるだけ早く設置したい」と話している。

### 障害者が避難生活体験 静岡で100人参加必要な支援策探る

読売新聞 2011年2月12日

簡易トイレを設置する参加者（11日午後、静岡市駿河区小鹿の県立大短期大学部で）

障害者とその支援者らに避難所生活を体験してもらおうと、1泊2日の宿泊型防災訓練が11日、県立大短期大学部（静岡市駿河区小鹿）で行われた。大地震などで家屋が倒壊し、避難生活を強いられた場合、どのような不便を強いられるか、どのような支援態勢が必要かを、障害者や家族、地域など周囲の人々に知ってもらおうと、静岡市障害者協会が主催。障害者や地域住民ら約100人が参加した。



参加者らは、冷たい雨と厳しい冷え込みの中、震度6弱の地震が発生して水道や電気が使えないという想定の下、宿泊場所となる体育館の外に仮設トイレを設置したり=写真=、夕食に缶詰や乾パンなどの非常食を食べたりした。参加した鈴木彰さん(73)(同市葵区八千代町)は「腎臓が悪いので普段は塩分を控えているが、非常食はその配慮がなされていない。数日なら大丈夫だが、長引くと体が心配」と、避難生活の大変さを感じた様子だった。

訓練を主催した静岡市障害者協会の原田行造会長は「障害者のことを考慮した防災訓練は少なく、障害者が壁を感じて参加できないことが多い。訓練を通して障害者や高齢者のことを理解してもらえれば」と話していた。

## バレンタイン：発展途上国と障害者支援 チョコ入りバッグ販売 - - 下関 / 山口

毎日新聞 2011年2月11日 下関

下関市豊前田町のフェアトレードショップ「P - c a f e」は、障害のある人たちが作った可愛いミニバッグ(縦約10センチ、横約10センチ)に入ったバレンタインチョコレート販売している。

P - c a f eの母体となる団体が運営する障害者デイサービス施設「彦島みんなの家」(彦島福浦町)の利用者らが、ミニバッグを制作。織り方が比較的簡単な「さをり織り」で、縦横に走る色とりどりの糸が美しい。チョコレートだけでなく小物入れにもぴったりだ。

フェアトレードとは、発展途上国の人たちから雑貨などを継続的に輸入する取り組み。元々は、後継者不足に悩むドミニカ共和国のチョコレートを販売するため、フェアトレードショップの「第3世界ショップ」(東京)が、全国32店舗に呼び掛け、地元の特産品とセットで売れることを提案した。これが「P - c a f e」で販売するきっかけだった。

声が掛かった「P - c a f e」はドミニカのチョコレートに、施設利用者の心のこもった手織り商品を付けることにした。利用者にとって、織りの作業は生きがいにもなる。商品が売れば作業代にもなり、「ドミニカの人も施設の人も助かります」と店員の宮川説子さん(26)。

「何よりとてもおいしい」と好評で、「P - c a f e」は「バレンタインも近くなりました。大切な人への愛情を、施設の人にもおすそ分けして」とPRしている。【尾垣和幸】

## 和歌山で障害者の祭典「喜の国フェス」

産経関西 2011年2月12日



和歌山県内の障害者の祭典「喜の国♪フェスティバル」(実行委主催)が11日、和歌山市北出島の県勤労福祉会館であり、県内3会場を光回線で結ぶ遠隔地合奏システムを使った“合同演奏”を開催。参加した355人による大規模な演奏が繰り広げられた=写真。

このシステムは、ヤマハ(本社・浜松市)が開発したソフト「ネットデュエット」を使用。サーバーを通さず端末同士を直接つなぐことで、わずか0.02秒の時差で遠距離間の演奏をミックスすることができる。

同会館と新宮市、上富田町の福祉施設が会場で、貴志川高校や新宮高校の吹奏楽部などをメインに、会場を訪れた障害者もカスタネットなどで加わり「君の瞳に恋してる」を同時に演奏。他会場の様子はモニターで中継され、参加者らは距離を感じさせない一体感に満足げな様子だった。

## 知的障害者雇用施設で説明会 神栖のクラレ鹿島事業所

朝日新聞 2011年2月11日

### あおぞらワークスでの研修会



神栖市知手にクラレ鹿島事業所が開設した知的障害者雇用施設「あおぞらワークス」で10日、説明会があった。近く操業が始まるが、雇用された5人は「ずっと続けられそう」などと張り切っている。

5人は鹿島、神栖市などに住む19歳から38歳までの男女。いずれもハローワークを通じて雇用された。通勤方法は3人がバスで、マイカーと徒歩が1人ずつ。同事業所で製造した液状ゴムを入れる2重のポリ袋を作るといふ。

大きさの違うポリ袋を重ねるが、よれないようにぴったり重ねなければならない。穴が開くのは厳禁。手のクリームなどが付着してもだめで、なかなか神経を使う作業だ。

指導員の土屋真希さん(31)は「ノルマを作るとあせってばらつきが出る恐れがある」といい、本人にその日の成果を記入してもらい、仕事にやりがいを持ってもらうことにしている。

全員が授産施設や企業などでボルトのはめ込み、清掃、編み物といった軽作業の経験はある。だが、3人は通常の給料をもらった経験がないという。「早く貯金して親元を離れ、グループホームに住みたい」「仕事が見つかって自分より親が喜んでいる」とにかく一生懸命頑張る。笑いながら話していた。

クラレでは同様の施設を新潟、愛媛県内にも開設している。いずれも同社各事業所の一部門と位置づけられ、給料をクラレが支払う。(池田敏行)

## 道福祉政策のアイデア ネットで募集

読売新聞 2011年2月12日

道保健福祉部は、一般の道民や福祉関係者から、高齢者の生活支援策などのアイデアを提案してもらう道民参加型の政策立案手法を導入することを決めた。今半月ばから1か月程度、インターネットの掲示板などを使用して実施する。アイデアを基に、有識者らが議論をして、新年度実施の施策に反映させる方針だ。

従前のパブリックコメントでは、行政が作成した素案について、市民の意見を募集することが多い。一方で、高齢化率や交通網など地域事情によって福祉のニーズは異なることから、今回の手法で企画段階から要望やアイデアを拾い上げて、政策立案するのが狙い。

掲示板は、「インターネット会議室」と題する予定で、北海道のホームページ上でアクセス可能にする。

道は、地域に求められる介護や生活支援は何か 具体的なアイデア・事例——などをテーマに設定。参加者はネットの掲示板に自由に記載でき、例えば、「高齢者の安否を確認する仕組みが欲しい」「高齢者が活躍できる場所が必要」などのニーズを書いたり、「新聞配達と連携して安否確認ができる」などと解決策を紹介したりできる。

道はこのほか、掲示板の開設と並行して、道内6か所で道民の意見を聞く「タウンミーティング」も開催する。集められたニーズやアイデアを材料に、有識者で作る検討会で協議し、報告書にまとめる。

さらに、道は新年度、高齢者や障害者などを支える住民組織やNPO法人の発足や活動を促す新規事業を実施する計画で、2011年度当初予算に約2億円を計上。検討会での協議内容をもとに施策を実施する方針で、道民ニーズなどが反映されると見込まれている。

## 主張：年金改革の考え方 自助自立に立ち返ろう 全ての世代で支え合う制度に

産経新聞 2011年2月12日

国民の信頼が揺らいでいる年金制度をいかに立て直すか。本紙がまとめた改革に対する考え方の最大の特徴は、社会の基本は「自助自立」だとの認識に立ち返り、「自己責任」という年金本来の大原則を重視したことである。

制度の支え手が減っていくのに、年金の最低水準を一律に上げようというのは、もともと無理な話だ。少子高齢化が進む社会においては、国家に多くを求めることはできない。

社会弱者への支援はもちろん大切だが、国民一人一人が自身で老後の備えに努めねばならない。言い換えれば、少子高齢化に耐えうる年金制度の構築である。

#### 自己責任の原則を重視

公的年金は、老後の所得保障の支柱ではあるが、生活のすべてを保障するものではない。保険料納付が少なければ、年金額が少なくなるのは当然だ。

低年金者が必ずしも低所得者とはいえない。年金額は少なくても、家賃や株の運用益など年金以外の収入がある人もいよう。老後の蓄えが十二分にあるケースだってある。こうした人たちの年金まで増やすのでは、財源を負担する若い世代の納得は得られまい。一律に年金額を上げるのではなく、本当に救済すべき人を絞り込むことが肝要だ。

そのためにまず、高齢者同士が助け合う仕組みを提言したい。具体的には「自立応援年金制度」(仮称)の新設だ。年金以外の収入を含めても所得が著しく少ない人を対象に、月額2万円程度を支給する。コツコツと年金保険料を納めてきたにもかかわらず、心ならずも老後の生活が苦しくなった人を応援する制度である。

基礎年金の満額受給者なら、自立応援年金と合わせて生活保護水準を必ず上回るよう、制度を設計する。生活保護をあてにして保険料を納めてこなかったような人が、払ってきた人より優遇されることがあってはならない。不正受給を防ぐため、事前の所得審査を義務付ける。

財源は、基本的に年金額が多い豊かな高齢者の基礎年金の税負担分を減額して捻出する。それでも足りない分は、消費税増税などの新財源を充てる。これなら制度導入で必要となる追加の税投入額は、現状をベースに計算すれば数千億円規模で収まる。「全ての世代で支え合う年金制度」の象徴ともなる。

二つめの提言は年金給付水準の抑制だ。現役世代への負担のツケ回しは回避しなければならない。現行制度には、現役世代の減少に対応する「マクロ経済スライド」という年金額自動調整機能があるがデフレ経済下では機能しない。柔軟に対応する仕組みに改めるべきだ。年金支給開始年齢をさらに引き上げることも必要だろう。

#### 社会保険方式は維持を

社会保障費は、自然増分だけで毎年1兆円以上増える。現行水準を維持するだけでも、支える側は負担に耐えきれまい。消費税増税による新たな財源確保にも限界はある。民主党などは、一定額以上の給付を約束する「最低保障年金」という考え方を掲げている。基礎年金の支給水準を上げるべきだとの提言も多いが、受給者全体の底上げを図る余裕はないはずだ。年金だけに巨費を投じるわけにはいかない。

問われているのは年金財政の安定化だ。持続可能な制度とするためには、保険料と税金を財源とする現行の「社会保険方式」を維持すべきだ。

社会保障制度全体を見渡した場合、年金より利用者が急増する医療や介護を優先する必要がある。終身雇用が崩れ、非正規労働や生活保護受給者も増えている。若年層向け制度の整備も急がれる。消費税の大幅引き上げが必要な「全額税方式」では、こうした分野に回す財源の確保が難しくなる。

無年金者を減らすための受給資格期間の短縮やパート社員の厚生年金への加入要件緩和も求めたい。いずれも政治決断が急がれる。年金一元化は、厚生、共済両年金のみとするのが現実的だ。

年金の課題は消費税増税だけで解消するわけではない。安定した保険料収入を得るためには、一刻も早くデフレ脱却を果たし、持続的成長軌道に乗せることが必要だ。出生数減に歯止めをかけられなければ本当の解決とはならない。総合的かつ実効性ある取り組みが

今こそ求められている。

## 自立応援年金創設を 産経新聞の基本的考え方

産経新聞社は11日までに、国民の信頼が揺らいでいる年金制度改革に関する基本的考え方をまとめた。膨張を続ける医療や介護の財源確保を優先するため、社会保険方式の現行制度の骨格を維持するとともに、高齢者同士の助け合いの仕組みを導入する。具体的には、年金額が多い高齢者の基礎年金を減額し、低所得高齢者に振り向ける「自立応援年金制度」(仮称)を創設。また、少子高齢化に伴う年金財政悪化に対応するため、柔軟に機動する新たな年金額自動調整機能を導入、支給開始年齢のさらなる引き上げを検討する。

年金改革をめぐるのは、与謝野馨経済財政担当相が主導する有識者会議「集中検討会議」が、4月に政府案をまとめる予定だ。

年金は、団塊世代が高齢者の仲間入りをする超高齢化社会を迎え、制度の持続可能性をいかに高めるかが問われている。政府は消費税増税で新財源を確保する考えだが、年金に巨額の税投入をすれば医療や介護、少子化対策に回す財源確保は難しくなる。このため、消費税の大幅増が必要な「全額税方式」でなく、現行制度の改善が現実的と判断した。

最低保障機能の強化策については、年金受給者であっても不動産収入や株式配当などの収入を得ている場合もあり、低年金者が低所得者であるとは限らないことから、民主党などが提案している一定額以上を保障する「最低保障年金」の考え方は採用しなかった。

代わりに、年金以外の収入を含めても生活が困難な低所得の受給者に限って、年金を増額する「自立応援年金制度」を創設する

自立応援年金の給付に際しては所得状況の審査を義務付ける。支給額は月2万円程度を想定。基礎年金を満額受給していても要件を満たせば対象とする。

年金は、現役世代の保険料や税金を財源に高齢者に給付する「仕送り方式」となっているが、「自立応援年金制度」は、豊かな高齢者に、貧しい高齢者を支援してもらう世代内の助け合いの考え方を採用する。

具体的には、報酬比例部分の年金額の多い豊かな高齢者の基礎年金国庫負担分を年金額に応じて減額。それでも不足する分は新たな税財源で賄う。

同時に、豊かな高齢者の年金が減りすぎないように、現役時代の保険料徴収の上限額を引き上げ、所得比例部分の年金額が増えるようにする。

一方、少子高齢化に伴う年金財政悪化に対応するため、デフレ経済下などでは機能しない現行の「マクロ経済スライド」に代わる自動調整機能を導入し、年金支給水準の抑制を図る。定年延長など高齢者雇用の改革とセットで支給開始年齢をさらに引き上げる。

少子化対策として3歳未満の子供のいる世帯の保険料を税金で肩代わり。無年金や低年金対策として、受給資格期間の10年程度への短縮や、パート社員の厚生年金の加入要件を緩和する。年金一元化は、厚生、共済両年金のみとし、国民年金は含めない。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック

産経新聞 2011年2月11日

### 年金制度改革案のイメージ

